

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月1日

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、当社が小西共和ホールディング株式会社（以下「小西共和HD」といいます。）株式の譲渡を希望する小西共和HD株主から株式を譲り受けるとともに（以下「本株式取得」といいます。）、当社を株式交換完全親会社、小西共和HDを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことによる経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことにつき決議し、統合契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく子会社取得、並びに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく株式交換による臨時報告書を提出いたします。

2【報告内容】

(1) 本株式取得及び本株式交換の相手会社の概要

商号	小西共和ホールディング株式会社		
本店の所在地	大阪府中央区内淡路町二丁目1番5号		
代表者の氏名	代表取締役 CEO 小西賢三		
資本金の額	9,000万円		
純資産の額	15,879百万円（連結）		
総資産の額	35,404百万円（連結）		
事業の内容	医療機器販売事業を行うグループ全体の戦略策定並びに経営管理		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益（連結）			
決算期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
売上高	75,821百万円	81,296百万円	83,589百万円
営業利益	1,525百万円	1,539百万円	1,358百万円
経常利益	1,658百万円	1,588百万円	1,448百万円
当期純利益	951百万円	989百万円	837百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社は、小西共和HD株式40,000株（所有割合5.2%）を所有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。 本経営統合完了後、当社の定時株主総会の承認を得た上で、小西共和HDの取締役である小西賢三氏及び和泉泰雄氏の2名が当社の取締役に就任する予定です。なお、小西賢三氏は代表取締役副会長に選定される予定です。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(2) 本経営統合の目的

当社は「医療」「保健」「福祉」「介護」に特化した企業としてスタートし、“協業のパートナー”である医療機関に対して、グループ各社の強みを最大限に活かすことで、ヘルスケアに関する最適なソリューションを一括で提供できる企業グループとして、事業を展開しております。

しかしながら、わが国の医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進展や国民医療費の増加、診療報酬の改定や消費税増税等、様々な要因により急速に変化しており、医療機関の経営にも多大な影響を及ぼしております。その様な環境の中、医療機関へのトータルサポート力のさらなる向上により、国民が将来に亘り持続可能で質の高い医療サービスを享受できる環境を整えることが重要であり、変化に対応できる人材の強化・育成、メーカーに対する交渉力の強化、顧客基盤のさらなる拡充、各顧客との関係強化をさらに進めていく必要があります。

小西共和HDは、歴史ある医療機器販売会社として持続的な成長を続けており、その成長を支えてきた人材や幅広い情報網、顧客基盤、医療機関との強固な信頼関係を有しております。

本経営統合の実現は、両社がそれぞれ培ってきた経営資源を融合させることにより、日本のヘルスケア産業のリーダーとしての地位を確立するとともに、すべてのステークホルダーから高い評価が得られる会社となることを目的としております。

(3) 本経営統合の日程

統合契約締結日	平成28年3月1日
株式譲渡契約書及び株式交換契約書の締結並びに公表	平成28年4月1日(予定)
小西共和HD取締役会における株式譲渡承認決議	平成28年4月1日(予定)
譲渡日	平成28年4月1日(予定)
株式交換に関して必要な小西共和HDの株主総会承認決議	平成28年4月19日(予定)
効力発生日	平成28年4月27日(予定)

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、シップヘルスケアHDの株主総会の承認を要しない場合(簡易株式交換)に該当します。

(注2) 上記日程は、本経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(4) 本株式取得に関する子会社取得の対価の額

小西共和HD株式会社普通株式取得株式数	未定
小西共和HD株式会社普通株式取得価額	1株当たり金28,000円を予定しております
アドバイザー費用等(概算)	310百万円
合計(概算)	未定

(5) 取得価額の算定の根拠

当社は、本取得価額の算定に際しては、SMBC日興証券株式会社(以下「SMBC日興証券」といいます。)を第三者算定機関として選定し、SMBC日興証券から取得した算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果及び小西共和HDの財務状況、業績等を勘案し、小西共和HDとも協議し合意の上、決定いたしました。

SMBC日興証券は、小西共和HDの株式について、類似する事業を営む上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、更に将来の事業活動の状況を算定に反映するためにDCF法を採用して株式価値の算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。

なお、DCF法による分析に用いた小西共和HDの業績見込みにおいて大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

採用手法	1株当たり価値の算定結果
類似上場会社比較法	17,678円～30,463円
DCF法	26,638円～52,825円

(6) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

本株式交換の方式

両社は、本株式譲渡契約書締結日付又は両社が別途合意するその他の日付で株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」といいます。)を締結し、本株式交換契約書に従い、当社を株式交換完全親会社、小西共和HDを株式交換完全子会社とし、その効力を生ずる日を平成28年4月27日又は両社が別途合意するその他の日とする株式交換を行う予定です。ただし、本株式交換契約書の締結は、当社が、本株式譲渡契約書の締結により小西共和HDの議決権の3分の2以上を所有することを前提としております。

本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社が小西共和HDの発行済株式の全部を取得する時点の直前時に、小西共和HDの株主名簿に記載された小西共和HDの株主に対し、小西共和HDの普通株式に代わり、その所有する小西共和HDの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。(以下、かかる方式で株式交換比率を算定する方式を「変動制株式交換比率方式」といいます。)。

株式交換比率 = 小西共和HD 1株当たりの評価額28,000円 / 当社の普通株式の平均価格

その他の株式交換契約の内容

今後、両社で協議の上、平成28年4月1日に株式交換契約の締結を予定しております。

(7) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

本株式交換における割当て内容の算定に際しては、当社はSMBC日興証券を、小西共和HDは金谷公認会計士事務所を第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社はそれぞれの第三者算定機関から提出された算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果及び両社の財務状況、業績等を勘案した双方協議の結果を踏まえ、本株式交換における株式交換比率の算式を上記2(6) のとおりとすることを合意いたしました。

通常の株式交換では、株式交換契約書締結の公表時(以下「公表時」といいます。)に株式交換比率が確定した数値によって決定され、当該株式交換比率によって、株式交換完全子会社の株主に対し、その所有する同社株式1株につき交付される株式交換完全親会社株式の数を確定数で定める方式が一般的に採用されております。当該方式においては公表時において株式交換比率が固定され、対価として交付される株式交換完全親会社の株式数は確定しますが、同時点では、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、これは効力発生日の株式交換完全親会社の市場株価によって確定することとなります。そのため、株式交換完全子会社の株主は公表時から効力発生日の間の価格変動リスクを負担することとなります。

一方、今回採用した変動制株式交換比率方式は、公表時には株式交換比率算定式において株式交換完全子会社株式1株当たりの評価額は決定いたしますが、株式交換比率及び対価として交付される株式交換完全親会社の株式数は公表時には確定せず、株式交換完全子会社株式1株につき対価として交付される株式交換完全親会社株式の数は、効力発生日直前の一定期間における株式交換完全親会社の平均株価をもとに決定されます。そのため、通常の株式交換において株式交換完全子会社の株主が負担する公表時から効力発生日の間の価格変動リスクを受ける期間を短縮することができ、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、所有する株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。

当社及び小西共和HDは、これらの特徴を検証し、小西共和HDの株主に対し最大限配慮することが重要であるという認識の下、本株式交換の対価は本取得価額と同額とすることが適切であることを踏まえ、いずれが最適な方式かを慎重に協議した結果、通常の株式交換であれば、小西共和HDの株主にとって、本株式交換により割当交付される当社株式の価格変動リスクを負担することとなるところ、変動制株式交換比率方式であれば、当該価格変動リスクを極力回避することができ、小西共和HDの株主が本株式交換により取得する対価の額を本取得価額に近似させられるメリットがあることを重視し、最終的に、変動制株式交換比率方式が最適な方式と判断いたしました。

なお、当社の株価変動により交付する株式数が増減いたしますが、本株式取得により小西共和HDの議決権の3分の2以上を所有することを本株式交換の前提条件としていることにより発行株式数は抑制されております。

算定に関する事項

SMBC日興証券による小西共和HDの株式価値算定については、上記2(5)のとおりです。

また、小西共和HDの第三者算定機関である金谷公認会計士事務所は、小西共和HDの株式について、類似する事業を営む上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、更に将来の事業活動の状況を算定に反映するためにDCF法を採用して株式価値の算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。

なお、DCF法による分析に用いた小西共和HDの業績見込みにおいて大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

採用手法	1株当たり価値の算定結果
類似上場会社比較法	20,993円～31,897円
DCF法	23,347円～53,871円

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、当社及び小西共和HDから独立した第三者算定機関であるSMBC日興証券に対して、小西共和HDの株式価値の算定を依頼しております。なお、SMBC日興証券は、当社及び小西共和HDの関連当事者には該当せず、本経営統合に関して、重要な利害関係を有しておりません。

また、小西共和HDは、小西共和HD及び当社から独立した第三者算定機関である金谷公認会計士事務所に対して、小西共和HDの株式価値の算定を依頼しております。なお、金谷公認会計士事務所は、小西共和HD及び当社の関連当事者には該当せず、本経営統合に関して、重要な利害関係を有しておりません。

独立した法律事務所からの助言

当社は、当社及び小西共和HDから独立したリーガル・アドバイザーである北浜法律事務所を選任し、同法律事務所から、本経営統合に関する意思決定の方法、過程その他の留意点について、必要な法的助言を受けております。

また、小西共和HDは、小西共和HD及び当社から独立したリーガル・アドバイザーであるTMI総合法律事務所を選任し、同法律事務所から、本経営統合に関する意思決定の方法、過程その他の留意点について、必要な法的助言を受けております。

(8) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

- ・ 商号 シップヘルスケアホールディングス株式会社
- ・ 本店所在地 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
- ・ 代表者の氏名 代表取締役会長CEO 古川國久
代表取締役社長COO 小川宏隆
代表取締役副社長 大橋太
- ・ 資本金の額 155億5,301万円
- ・ 純資産の額 (単体)現時点では確定しておりません。
(連結)現時点では確定しておりません。
- ・ 総資産の額 (単体)現時点では確定しておりません。
(連結)現時点では確定しておりません。
- ・ 事業の内容 ヘルスケア関連事業を行うグループ全体の戦略策定並びに経営管理

以上